

液化石油ガス事故報告書の記入要領(案)

項目	記入要領	ポイント
(報告年月)【その1】		
報告年月	都道府県等から監督部等へ報告する年月日を記入	
都道府県	報告書作成機関名(都道府県名)を記入	
担当部署	報告書を作成した部署名を記入	
(報告段階)		
速報	初めての報告、かつ、報告書作成時点から更に情報が入る見込みの場合「速報」	
中間(第報)	2回目からの報告、かつ、報告書作成時点から更に情報が入る見込みの場合「中間」	(例)速報 中間第1報 中間第2報 確報
確報	調査を終え、これ以上情報が入る見込みがない場合「確報」	
(事故発生日時)		
事故発生日時	事故が発生した日時を記入	
事故分類	事故対応要領に基づきA～C2を分類して記入 「人的被害なし」であっても、建物又は構造物の損傷等が生じた場合は「C1」級事故として分類する。 なお、建物又は構造物の損傷等には、窓ガラスの割れ、換気扇、壁紙やカーテンの焼損は含めない。また、ガス燃焼機器、ガス配管、末端ガス栓や、キッチン、電化製品等は「建物」に含めない。 「全焼」、「半焼」、「一部焼損」の判断及び損害見積額については消防の判断を参考としてもよい。	壁等が焼け焦げたものについては、 <u>表面が焦げた程度のもの</u> は建物の損傷等に含めない取り扱いとする。 壁紙の張替え、壁等の補修により復旧できる程度のもの。
事故種別	事故対応要領に基づき事象を記入	
人的被害	販売事業者、消防からの情報をもとに記入	人的被害から被害見積額までは、事故分類に影響する。
物的被害	同上	
被害物件詳細	事故分類に必要な被害状況以外にも被害全般がわかるよう記入 (例) 「…建物が全焼した。また、隣接する倉庫(一部焼損)、自家用車(一部焼損)も損傷し、供給していた50kg容器2本が火災により溶融した。」など	
損害見積額	同上	一億円以上の場合のみ記載 (参考) 消火後、消防による火災の原因調査等が行われ、火災の認定とともに、被害の程度(全焼、半焼、部分焼、ぼや)の判断や損害額が算出される。
(事故発生場所)		
住所又は所在地	事故発生の市区町村名まで記入	他の法律に基づく豪雪地域、地震防災対策強化地域の場合、にを記入
建物用途	該当する建物及び屋内屋外の別を記入。なお、「屋外」の場合は、建物用途のその他に、発生場所がわかるよう記入(例:「道路」)	後述の「安全装置等の義務設置」と関係
安全装置等の設置義務	「ガス漏れ警報器」の設置義務施設であるかどうかを記入	規則第44条カ、告示第12条から第14条
LPガス供給先	認定販売事業者であった場合は記入注意。認定販売事業者以外はすべて「一般消費者等」と記入	
LPガス供給状況	バルク容器であった場合は、その旨がわかるように記入	
事故原因箇所		
貯蔵施設	・高圧法の販売事業届を提出している販売事業者において、その貯蔵施設内のLPガス容器で漏えい等が発生した場合、当該容器がLP法目的として確保されている場合はLP法の事故、高圧法目的又は用途が決まっていない場合は高圧法の事故とする。	販売所に設置されている貯蔵施設(容器置場)のこと
充てん設備	・「使用の本拠の所在地」での事故(例えば本拠地に駐車中の漏えい)について、LP法の許可を受けている場合は、工業用ローリーであってもLP法の事故とする。 ・移動中の事故は民生用ローリー、工業用ローリーともに高圧法の事故とする。 ・民生用ローリーであっても、高圧法の許可を受け、工業用顧客への充てん作業中に起きた事故は高圧法の事故とする。	民生用ローリー:LP法施行規則第64条第1項の基準によるもの 工業用ローリー:LP法施行規則第64条第2項の基準によるもの
高圧部	調整器を含め、その上流が対象	できる限り、供給管の種類、機器の製造者、製造年月等詳細に記入 2段式減圧用二次側の調整器も高圧部の調整器として記入する。
低圧部	調整器出口以降の供給管等から対象	できる限り、供給管・配管の種類、機器の製造者、製造年月等詳細に記入 特に、供給管、配管の区分は正確に記入すること。

(販売事業者)		
販売事業者区分	販売事業者を確認すること	認定販売事業者の場合、緊急時対応の範囲、保安業務の実施時期等が緩和されている。
販売事業者名称	同上	
販売事業者所在地	同上	
販売事業所名	同上	
販売事業所所在地	同上	
(事故の状況)		
全容	<ul style="list-style-type: none"> ・できる限り詳細に聞き取りのうえ記入 ・文章の主語がわかるように記入 ・確実な部分と推定部分がわかるように記入 ・他工事業者による事故の場合、販売事業者への事前連絡の有無及び販売事業者の立会の有無等を記入 ・埋設管の事故の場合、埋設に係る措置(埋設深さ、PE管の場合の標識シートの設置等)についても記入 ・可能な限り事故現場、事故発生箇所等の写真・図面を添付すること [別紙を参照のこと] 	<p>【写真について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真は、LPガス設備の設置環境(屋内・屋外、排気設備、周辺の状況等)、事故発生箇所(配管、器具類、燃焼器)を中心に撮影をお願いします。 ・既に修理されている場合、修理後の写真を添付してください。なお、器具等でメーカーに提出済みの場合においても可能な限りメーカーから写真の提供を受けるようお願いします。 ・写真の提出にあたっては、公表の可否を確認してください。 ・図面を提出いただける場合、写真が図面のどの位置であるのかを図面に明記してください。
原因		
一次原因(直接原因)	<p>事故事象に至った直接的な原因を記入。[]の中から当該事故に該当するものを で囲み、その詳細を下の空欄に記入 [別紙を参照のこと]</p>	<p>選択ミス(前回の報告書のまま変更されていない、単純な記入誤りなど)があるので注意すること</p>
二次原因	<p>一次原因の要因、背景など二次原因を記入。[]の中から当該事故に該当するものを で囲み、その詳細を下の空欄に記入 [別紙を参照のこと]</p>	同上
対策	<p>原則、販売事業者が行うこととした対策を記入 [別紙を参照のこと]</p>	

項目	記入要領	ポイント
(事故発生場所における供給機器安全装置設置状況)【その2】		
安全装置等設置状況	共通事項: 事故発生箇所と関係がなくても設置先の状況を記入	
ガス放出防止器	ガス放出防止機能のあるホース、調整器を含む	
遮断弁付ガスメータ	マイコンメーターの場合、S、SB等の区分を必ず記入	
ヒューズガス栓		
自動ガス遮断装置	<ul style="list-style-type: none"> ・「遮断弁付ガスメータ」の設置がない場合、必ず記入。 ・マイコンメーターが有する自動ガス遮断機能、対震遮断機能については、ここでの記入は不要 	
CO警報器		
集中監視システム		
ガス漏れ警報器		
業務用換気警報器		
(責任の所在)	当該事故の原因者を記入	
(保安業務の実施状況(直近))	販売事業者を確認すること	

項目	記入要領	ポイント
(事故措置・対策)【その3】		
都道府県等が行った措置	都道府県が行った措置(現地調査、行政指導、処分を含む)を記入 [別紙を参照のこと]	
法令違反の有無	事故調査を立入検査によって行った際に、事故と関係がない部分についての法令違反を確認した場合は「その他の法令違反の場合」に記入	

液化石油ガス事故報告書の記入要領 別紙

【その1】

全容

(記入について)

下記 の順で記載いただけるとわかりやすいかと思います。
販売事業者が事故を知った時の連絡状況、その場での対応状況
(いつ、だれから、どのような内容で、連絡に対しどのように回答したのか等)
事故の連絡を受けてからの販売事業者の行動と事故現場での確認状況
(いつ、だれが、どのような行動をし、事故の状況はどうであったのか等)
事故原因
その他参考情報(事前の措置、事後の調査結果、その他の情報)

[記入例]

(他工事事業者による事故)

時 分、××(「解体」等)工事業者より販売事業者へ埋設管を損傷したとの連絡が入る。販売事業者は××工事業者に対し容器の閉栓を指示し、現場へ出動した。

時 分、販売事業者が現場に到着し、容器が閉栓されていることと埋設 (供給/配) 管(管(「ポリエチレン管」等))が折損していることを確認した。

事故の原因は、××工事業者が重機による掘削作業中に誤って重機を埋設 管に接触させ、損傷させたこと。

なお、××工事業者は販売事業者に対し事前に工事の連絡を行っており、埋設管の位置確認を行っていた。また、当日も販売事業者が現地で工事監督者に対し埋設位置の再確認を行っていたが、埋設管に対する注意事項が重機操縦者に対し十分に伝わっていなかったとのこと。

(消費者の誤開放による事故)

時 分、消費者が消防に火災発生を通報。販売事業者は消防より連絡を受け、現場へ出動した。

時 分、販売事業者が現場に到着したところ、すでに消火しており、容器バルブも消防により閉栓済みであった。その後、現場の確認を行い、片側が家庭用こんろと接続されている二口(ホース/可とう管)ガス栓(ヒューズ機構(有/無))の未使用側が開放されていることを確認した。

事故の原因は、消費者が家庭用こんろを使用するために接続側のガス栓を開放したが、うまく着火しなかったことから、未接続側のガス栓を開放し、ガスが漏えいした。その状態で、再度家庭用こんろの着火操作を行ったため、こんろの火が漏えいしたガスに引火し、出火したと推定される。なお、メーカー調査によると、ガス栓には出荷時に装着されている、気密性の低い保護用のプラスチックキャップが接続されており、キャップの隙間からヒューズ機構が作動しない程度の流量でガスが漏えいしたものと推定される。

一次原因(直接原因)

(他工事事業者による事故)

××工事業者が掘削作業中に重機を埋設 管(管)に接触させ、損傷させたこと。

(消費者の誤開放による事故)

消費者が二口(ホース/可とう管)ガス栓の未使用側を誤開放したことで漏えいしたガスに、家庭用こんろの火が引火したこと。

二次原因

(他工事業者による事故)

販売事業者は××工事業者と事前に協議を行い、現場の立会を行ったにもかかわらず、その内容が重機操縦者に十分伝わっていなかったこと。

(消費者の誤開放による事故)

二口(ホース/可とう管)ガス栓の未使用側に出荷時のプラスチックキャップが接続されたままとなっており、ヒューズ機構が正常に機能しなかったこと。

対策

(記入について)

販売事業者が行った改善策(ソフト面、ハード面)をいつ、誰に(自社、消費者、第三者)行ったのか、又は行う予定なのかを記載してください。

[記入例]

販売事業者は消費者に対し末端ガス栓の構造と機能について説明し、再度法定周知文書を手交するとともに、使用しないガス栓に閉栓カバーを施した。また、販売事業者は社内教育を実施し、事故情報を共有するとともに、社員が消費者を訪問する際には注意喚起をすることとした。

【その3】

都道府県等が行った措置

[記入例]

「 に対し立入検査を実施した」
「 に対し事故情報の報告を求めた」
「 に対し嚴重注意(口頭・文書)を行った」
「 に対し行政処分(販売事業停止、業務主任者解任命令等)を行った」
「都道府県のHPにより事故情報の提供と注意喚起を行った」
「都道府県LPガス協会に会員に対する注意喚起を依頼した」
「メーカーに対し同様の製品における事故情報の提供を依頼した」
など

液化石油ガス事故報告書 その1

様式2

報告年月 _____ 年 _____ 月 _____ 日 都道府県 _____ 担当部署 _____	報告段階 速報 中間 (第 _____ 報) 確報				
事故発生日時 _____ 年 _____ 月 _____ 日 曜日 _____ 時 _____ 分頃(24時間制) 事故分類 A B C1 C2 事故種別 LPガス事故 (漏えい 漏えい爆発 漏えい爆発・火災 漏えい火災 一酸化炭素中毒 酸欠) 人的被害 死者 _____ 名 (うち第三者 _____ 名) 重傷(症)者 _____ 名 (うち第三者 _____ 名) 軽傷(症)者 _____ 名 (うち第三者 _____ 名) 物的被害 全焼 半焼 一部焼損 全壊 半壊 一部破損 その他(_____) 被害物件詳細 _____ 損害見積額 _____ 億円(1億円未満は不要)					
事故発生場所 1 住所又は所在地 _____ (市区町村まで) 豪雪地域 _____ 地震防災対策強化地域 _____ 2 建物用途 一般住宅 共同住宅 宿泊施設(旅館・ホテル等) 飲食店 その他店舗 学校等 病院等 工場 事務所 その他 (_____) 屋内 _____ 屋外 _____ 3 安全装置等の設置義務 設置義務施設 / その他 _____ 4 LPガス供給先 一般消費者等 / 認定対象一般消費者等 _____ 5 LPガス供給状況 容器 (体積販売 質量販売) (_____ kg × _____ 本 (供給側 _____ 本 予備側 1 本)) バルク貯槽 / 貯槽 (_____ kg 基) 6 事故原因箇所					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20px; text-align: center; vertical-align: middle;">貯蔵施設</td> <td> ・充てん設備 (使用の本拠の所在地 / 充てん作業) ・容器 ・バルク貯槽 / 貯槽 ・容器バルブ ・高圧ホース (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">高圧部</td> <td> ・集合装置 ・供給管 (本管 / 継手部 管の種類 (硬質管(白管 其他(_____)) 其他(_____)) (露出部 / 隠れ部 埋設部 其他(_____) (施工年 _____)) ・調整器 (単段式 / 自動切替式 / その他) (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____) (容量 _____ kg/h) </td> </tr> </table>		貯蔵施設	・充てん設備 (使用の本拠の所在地 / 充てん作業) ・容器 ・バルク貯槽 / 貯槽 ・容器バルブ ・高圧ホース (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____)	高圧部	・集合装置 ・供給管 (本管 / 継手部 管の種類 (硬質管(白管 其他(_____)) 其他(_____)) (露出部 / 隠れ部 埋設部 其他(_____) (施工年 _____)) ・調整器 (単段式 / 自動切替式 / その他) (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____) (容量 _____ kg/h)
貯蔵施設	・充てん設備 (使用の本拠の所在地 / 充てん作業) ・容器 ・バルク貯槽 / 貯槽 ・容器バルブ ・高圧ホース (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____)				
高圧部	・集合装置 ・供給管 (本管 / 継手部 管の種類 (硬質管(白管 其他(_____)) 其他(_____)) (露出部 / 隠れ部 埋設部 其他(_____) (施工年 _____)) ・調整器 (単段式 / 自動切替式 / その他) (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____) (容量 _____ kg/h)				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20px; text-align: center; vertical-align: middle;">低圧部</td> <td> ・供給管 (本管 / 継手部 管の種類 _____ 露出部 / 隠れ部 / 埋設部 / その他(_____)) ・ガスメータ (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 設置年月 _____ 容量 _____ m³/h) ・配管 (末端ガス栓まで) (本管 / 継手部 管の種類 _____ 露出部 / 隠れ部 / 埋設部 / その他(_____) 施工年 _____) ・ガス栓 (中間ガス栓 / 器具ガス栓 / 末端ガス栓(使用側・未使用側)) ・ガス栓の種類 _____ 製造者又は輸入者名 _____ 製造年月 _____) ・配管 (末端ガス栓以降) (管の種類 _____ 製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____) ・燃焼器具 (機種名称 _____ 給排気方式(開放式・CF・FE・BF・FF・F)) (立消入安全装置 / 不完全燃焼防止装置 / その他(_____) / 装!) 特定消費設備の場合 ・製造者又は輸入者の名称 _____ ・型式 _____ ・製造年月 _____ [特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第6条の規定による表示] ・特定工事事業者の氏名又は名称及び連絡先 _____ ・監督者の氏名 _____ ・資格証の番号 _____ ・施工内容及び施工年月日 _____ </td> </tr> </table>		低圧部	・供給管 (本管 / 継手部 管の種類 _____ 露出部 / 隠れ部 / 埋設部 / その他(_____)) ・ガスメータ (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 設置年月 _____ 容量 _____ m ³ /h) ・配管 (末端ガス栓まで) (本管 / 継手部 管の種類 _____ 露出部 / 隠れ部 / 埋設部 / その他(_____) 施工年 _____) ・ガス栓 (中間ガス栓 / 器具ガス栓 / 末端ガス栓(使用側・未使用側)) ・ガス栓の種類 _____ 製造者又は輸入者名 _____ 製造年月 _____) ・配管 (末端ガス栓以降) (管の種類 _____ 製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____) ・燃焼器具 (機種名称 _____ 給排気方式(開放式・CF・FE・BF・FF・F)) (立消入安全装置 / 不完全燃焼防止装置 / その他(_____) / 装!) 特定消費設備の場合 ・製造者又は輸入者の名称 _____ ・型式 _____ ・製造年月 _____ [特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第6条の規定による表示] ・特定工事事業者の氏名又は名称及び連絡先 _____ ・監督者の氏名 _____ ・資格証の番号 _____ ・施工内容及び施工年月日 _____		
低圧部	・供給管 (本管 / 継手部 管の種類 _____ 露出部 / 隠れ部 / 埋設部 / その他(_____)) ・ガスメータ (製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 設置年月 _____ 容量 _____ m ³ /h) ・配管 (末端ガス栓まで) (本管 / 継手部 管の種類 _____ 露出部 / 隠れ部 / 埋設部 / その他(_____) 施工年 _____) ・ガス栓 (中間ガス栓 / 器具ガス栓 / 末端ガス栓(使用側・未使用側)) ・ガス栓の種類 _____ 製造者又は輸入者名 _____ 製造年月 _____) ・配管 (末端ガス栓以降) (管の種類 _____ 製造者又は輸入者名 _____ 型式 _____ 製造年月 _____) ・燃焼器具 (機種名称 _____ 給排気方式(開放式・CF・FE・BF・FF・F)) (立消入安全装置 / 不完全燃焼防止装置 / その他(_____) / 装!) 特定消費設備の場合 ・製造者又は輸入者の名称 _____ ・型式 _____ ・製造年月 _____ [特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第6条の規定による表示] ・特定工事事業者の氏名又は名称及び連絡先 _____ ・監督者の氏名 _____ ・資格証の番号 _____ ・施工内容及び施工年月日 _____				
販売事業者 1 販売事業者区分 販売事業者 / 認定販売事業者 (1号 / 2号) 2 販売事業者名称 _____ 登録番号 _____ 登録行政庁 _____ 3 販売事業者所在地 _____ 4 販売事業所名 _____ 5 販売事業所所在地 _____					
事故の状況 1 全容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> 2 原因 一次原因(直接原因) [接続不良 / 損傷 / 腐食・劣化 / 不具合等 / 立消入 / 燃焼不良 / 換気不良 / 点火ミス / ガス栓等の開閉ミス / バルブ等の開閉ミス / その他 / 不明] <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> 二次原因(間接原因) [器具等製造不良 / 施工不完全 / 維持管理不完全 / 容器交換時等不備 / 供給設備点検不備 / 消費設備調査不備 / 緊急時対応不備 / 緊急時連絡不備 / 自然現象(風水害 / 地震 / 雪害 / その他(_____) / その他(_____)] <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> 3 対策 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>					

液化石油ガス事故報告書 その2

様式2

事故発生先場所における供給機器安全装置設置状況:

安全装置等設置状況

- a.ガス放出防止器 a.設置 b.無し
- b.遮断弁付ガスメータ a.設置(S/E/SB/EB/その他())b.無し
- c.ヒューズガス栓 a.設置 b.無し
- d.自動ガス遮断装置 a.設置 (イ.ガス漏れ警報器連動 ロ.対震 ハ.その他) b.無し
- e.CO警報器 a.設置 (イ.鳴動した ロ.鳴動しない ハ.不明) b.無し
- f.集中監視システム a.設置 (イ.双方向 ロ.片方向) b.無し
- g.ガス漏れ警報器 a.設置 (イ.鳴動した ロ.鳴動しない(検知区域外/その他())ハ.不明) b.無し
- h.業務用換気警報器 a.設置 (イ.鳴動した ロ.鳴動しない ハ.不明) b.無し

責任の所在:(該当する項目を全てについてチェックする。)

- a.一般消費者等 b.販売事業者 c.保安機関 d.他工事業者 e.ガス事業者 f.器具等メーカー g.充てん事業者 h.配送事業者
- i.その他 () j.不明 ()

保安業務の実施状況(直近)

- 1 供給開始時点検調査 (実施年月日 _____ . 保安機関名称及び事業所名 _____ . 指摘事項等 _____)
- 2 容器交換時供給設備点検 (実施年月日 _____ . 保安機関名称及び事業所名 _____ . 指摘事項等 _____)
- 3 定期供給設備点検 (実施年月日 _____ . 保安機関名称及び事業所名 _____ . 指摘事項等 _____)
- 4 定期消費設備調査 (実施年月日 _____ . 保安機関名称及び事業所名 _____ . 指摘事項等 _____)
- 5 周知 (実施年月日 _____ . 保安機関名称及び事業所名 _____ . 指摘事項等 _____)
- 6 緊急時対応 (実施年月日 _____ . 保安機関名称及び事業所名 _____ . 指摘事項等 _____)
- 7 緊急時連絡 (実施年月日 _____ . 保安機関名称及び事業所名 _____ . 指摘事項等 _____)

事故措置・対策

1 都道府県等が行った措置

--

2 法令違反の有無

- ・ 事故原因が直接法令違反の場合 (関係条項)
- ・ その他の法令違反の場合 (関係条項)
- ・ 違反事項なし